

1 ミズノ株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● Scope3排出量を視える化することで、重要なカテゴリを特定し、脱炭素社会の実現に向けた中長期の戦略に活用するため。● 外部の製造委託先工場による生産の比率が高く、CO₂排出量削減も自社グループ内だけでなく、サプライチェーン全体を考慮したライフサイクルで取り組む重要性が高いため。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● Scope3のCO₂削減対策の優先順位付けとして活用。● 自社ウェブサイトのサステナビリティ報告書へ掲載することで、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、外部調査への回答や各種イベントでの環境活動のPRに活用。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● CO₂排出量の全体が可視化されることで、ターゲットカテゴリの選定、具体的な削減対策の検討ができる。● 外部からの各種調査、アンケートへの回答に有効活用できる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 関連グループ及び関連部門からデータ提供をしてもらい、事務局が全体の取りまとめとデータの集計および算定を行う。

2 ミズノ株式会社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリ1の削減対策として、代表的な製品のLCAを実施。より具体的なCO₂排出要因が判明したため、今後具体的な対策に取り組む。 ● CSR調達活動として2004年からサプライチェーンの人権・労働・環境面の監査（モニタリング）を行っており、その中で環境に関する各法令遵守の監査と是正を行っている。今後はCO₂削減に対する取り組みの具体策を積極的に提案し、協働をはかる。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 把握が困難な活動データや、粒度が粗い活動データを今後どこまで精査することができるか、また人の手による工数をいかに減らし、システムティックな算定を行うかが課題。 ● サプライチェーンにおける具体的な削減策を行った場合の効果が、排出量算定の原単位に連動しなければ効果が数値として現れないため、どのような原単位を使うかは、削減対策に応じて見直しが必要。
⑦ その他 (任意)	<ul style="list-style-type: none"> ● 今回は算定対象を原則「子会社を含む国内のミズノグループ」としたが、カテゴリ1,4,5,9,12では一部の子会社は未算定。

3 ミズノ株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2019年4月～2020年3月	
	活動量	原単位	
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品原価データ ● 販売用資材 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位データベース*1 ● CFP基本データベース*2 	
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位データベース*1 	
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料、電力の使用量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位データベース*1 ● CFP基本データベース*2 	
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	<ul style="list-style-type: none"> ● CFP-PCRのユニフォームを参考にシナリオ設定による調達・出荷トンキロ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位データベース*1 ● CFP基本データベース*2 	
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所から排出される廃棄物量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位データベース*1 	
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> ● 出張日数・従業員数 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位データベース*1 	
カテゴリ7「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> ● 通勤交通費支給額 ● 通勤距離 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位データベース*1 	
カテゴリ8「リース資産（上流）」	<ul style="list-style-type: none"> ● リース倉庫会社の算定したCO₂排出量 ● リース費用・リース面積 	<ul style="list-style-type: none"> ● リース倉庫事業者のScope2 ● 原単位データベース*1 	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	<ul style="list-style-type: none"> ● CFP-PCRのユニフォームを参考にシナリオ設定による販売、出荷データのトンキロ 	<ul style="list-style-type: none"> ● CFP基本データベース*2 	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部該当する製品もあるが、売上高比のなかで極めて微小のため除外 		
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部該当する製品もあるが、売上高比のなかで極めて微小のため除外 		
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> ● 出荷データ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位データベース*1 	
カテゴリ13「リース資産（下流）」	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当する活動なし 		
カテゴリ14「フランチャイズ」	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当する活動なし 		
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資先の出資比率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資先の公表CO₂排出量 	
「その他」	<ul style="list-style-type: none"> ● オプションカテゴリであるため算定していない 		

*1 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.2.2」

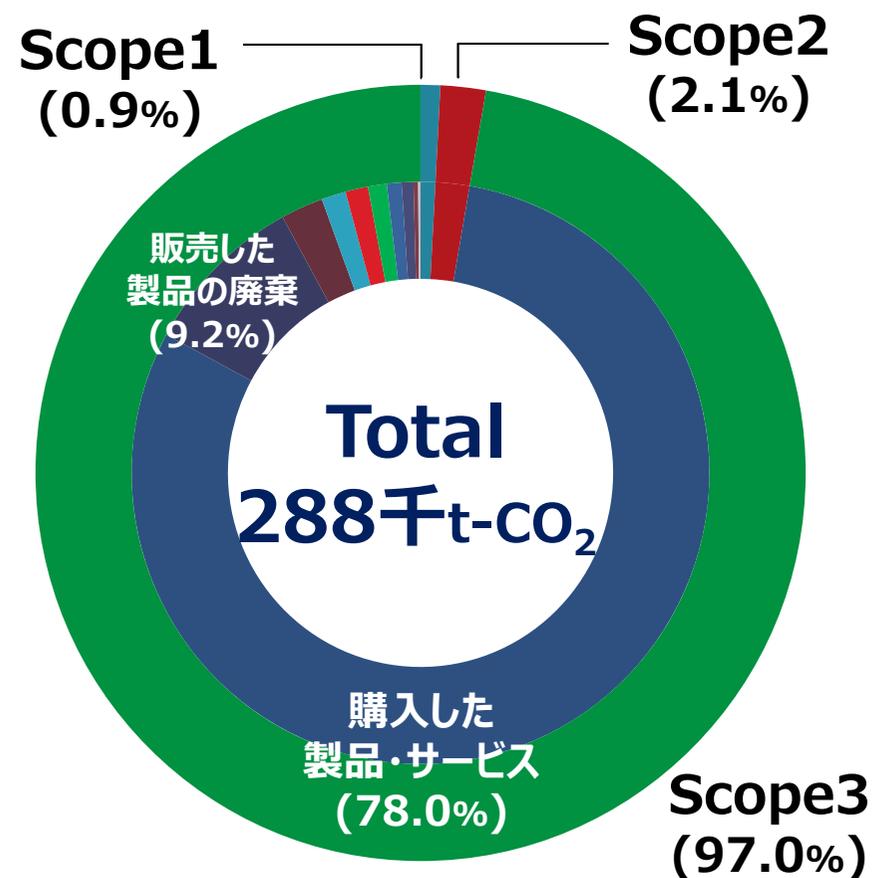
*2 「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01(国内データ)」

4 ミズノ株式会社

算定結果

スコープ	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	内訳比率
Scope1	2,471	0.9%
Scope2	6,125	2.1%
Scope3	279,001	97.0%

Scope3 カテゴリ	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	内訳比率
1.購入した製品・サービス	224,213	78.0%
2.資本財	6,080	2.1%
3.燃料・エネルギー	810	0.3%
4.輸送・配送(上流)	8,162	2.8%
5.事業所から出る廃棄物	207	0.1%
6.出張	1,799	0.6%
7.雇用者の通勤	2,497	0.9%
8.リース資産	3,307	1.1%
9.輸送・配送(下流)	340	0.1%
12.販売した製品の廃棄	26,519	9.2%
15.投資	5,067	1.8%



※算定対象：子会社を含む国内のミズノグループ